

2022年10月11日 全6頁

非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人

2022年9月米雇用統計：失業率は低下も、労働参加の減少が主因

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

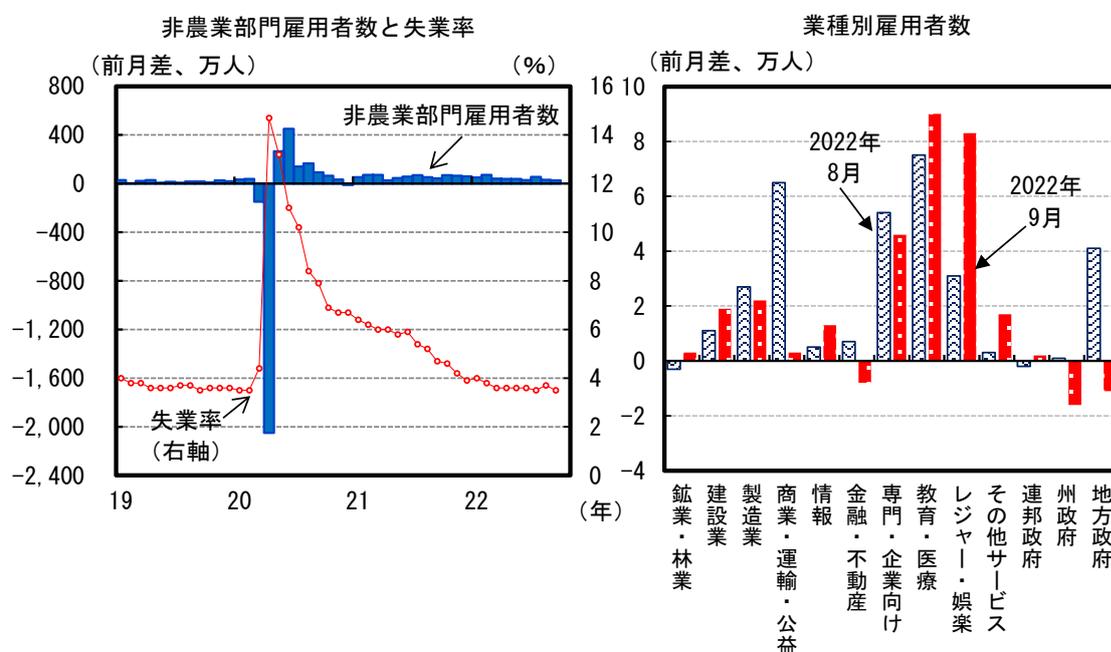
- 2022年9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+26.3万人となり、市場予想を小幅に上回った。失業率は同▲0.2%ptの3.5%と市場予想を下回った（改善）ものの、失業率の押し下げ要因は非労働力人口の増加（＝労働市場への参入減）であり、労働需給が依然としてタイトな中ではネガティブな要素といえる。
- 最大の懸念材料であるインフレ加速に関して、賃金上昇率が前年比で減速した点はポジティブな結果といえる。しかし、労働需給がタイトな中で労働参加が減少した点は、賃金上昇圧力、ひいてはインフレ圧力がなかなか緩和されない可能性も示唆している。
- 雇用環境の先行きに関しては、労働参加が伸び悩む中で、労働需要の減退が徐々に進むことで、緩やかに減速していくと見込む。ただし、労働需要について、求人件数が足下で減速しつつあるが高水準のままであり、雇用環境の急激な悪化は考えにくく、労働需給のタイトさの緩和にも時間を要すると想定される。
- 最後に金融政策運営に関して、直近の見通しである9月のFOMCの参加者によるFF金利予想の中央値では、年内残る2回の会合で合計1.25%ptの利上げが想定されている。今回の雇用統計の結果は、11月1・2日のFOMCで0.75%ptの利上げを継続する可能性を高めると考えられる。インフレ圧力を長引かせ得る労働需給のタイトさを緩和するためには、労働供給が伸び悩んでいる以上、金融引き締めを通じて労働需要を減退させる必要がある。足下の求人件数や失業者数の水準を踏まえれば、FOMCが利上げペースを減速させるハードルは高いといえるだろう。

雇用者数は前月差+26.3万人と市場予想を小幅に上回る

2022年9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+26.3万人となり、市場予想(Bloomberg調査:同+25.0万人)を小幅に上回った。非農業部門雇用者数の伸び幅は2ヵ月連続で縮小した。9月の縮小は政府部門の減少が顕著であったためで、民間部門の雇用者数は同+28.8万人と前月から小幅に加速している。また、非農業部門雇用者数の3ヵ月移動平均が同+37.2万人と高水準を維持していることも踏まえれば、堅調な雇用環境が続いているといえる。

前月に上昇した失業率に関しては、前月差▲0.2%pt低下し、3.5%と市場予想(Bloomberg調査:3.7%)を下回った(改善)。ただし、後述するように、失業率は非労働力人口の増加(=労働市場への参入減)によって押し下げられており、労働需給が依然としてタイトな中では、ネガティブな要素である。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年9月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+4.4万人、サービス部門は同+24.4万人と、どちらも伸びが加速した。サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療(同+9.0万人)である。内訳を見ると、教育が同+1.4万人、ヘルスケア・社会扶助が同+7.5万人となった。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助(同+1.5万人)、ヘルスケア(同+6.0万人)ともに加速した。ヘルスケアに関しては、コロナ禍で先送りされてきたその他の病気の治療に対する需要が高く外来患者の増加に伴い、病院の雇用者数が増加したと考えられる。

続いて伸び幅が大きかったのは、前月に急減速したレジャー・娯楽(前月差+8.3万人)である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+1.6万人、宿泊・外食が同+

6.7万人となった。消費活動が財からサービスへと移行している中でレジャー・娯楽の雇用者数は依然としてコロナ禍前（2020年2月）を下回っており、人手不足が続いていると考えられる。

賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+4.6万人）は伸びが3ヵ月連続で減速した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.1万人）は減速したが、業務管理サービス（同+3.2万人）は小幅に加速した。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス（同+2.1万人）は3ヵ月連続で加速した。雇用関連サービスには、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が含まれることから、3ヵ月連続で加速したことは堅調な雇用環境が継続していることを意味する。この他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報（同+1.3万人）が加速したが、金融（同▲0.8万人）が2021年6月以来の減少となった。

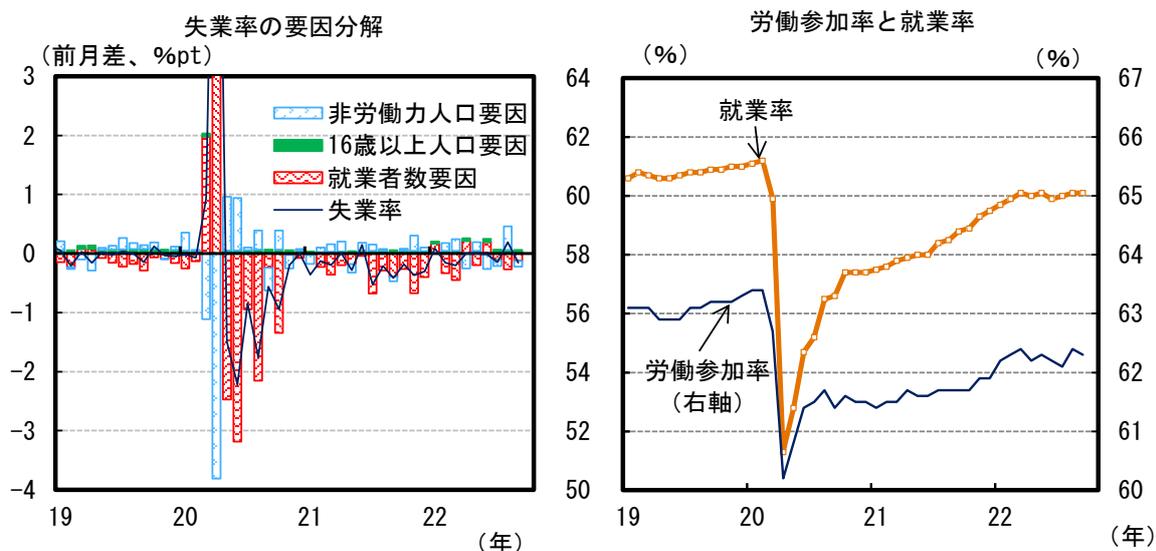
商業・運輸・公益（前月差+0.3万人）は大幅に減速した。内訳を見ると、卸売（同+1.1万人）が小幅な減速に留まった一方で、運輸（同▲0.8万人）と小売（同▲0.1万人）が減少した。運輸に関しては、トラック（同▲1.1万人）が減少に転じたことから、サプライチェーンのひっ迫度が和らぎつつあることが示唆される。また、旅客（同▲0.4万人）がマイナス幅を拡大したのは、夏季のバケーションシーズンの終わりが影響したものと考えられる。前月の大幅増からの反動減が見られる小売については、GMS（総合小売）や衣服・宝飾品が前月から横ばいとなった。両業種ともに、新学期に向けたバック・トゥ・スクール商戦が一服したことが雇用者数の伸びを抑制したと考えられる。この他、建材（同▲0.6万人）、家具（同▲0.2万人）、家電（同▲0.2万人）が減少したように、住宅市場の調整の影響も見られる。

生産部門に関しては、製造業（前月差+2.2万人）が減速した一方で、建設業（同+1.9万人）が加速し、鉱業・林業（同+0.3万人）が増加に転じた。製造業については、耐久財（同+1.6万人）がペースダウンしたものの、非耐久財（同+0.6万人）がペースアップした。耐久財は機械（同▲0.2万人）や窯業・土石（同▲0.2万人）の減少、コンピュータ・電子機器（同+0.0万人）の減速が足を引っ張った。非耐久財に関しては、前月に減少した食品（同+0.8万人）が増加に転じ、全体を押し上げた。政府部門に関しては、連邦政府（同+0.2万人）がプラスに転じた一方で、地方政府（同▲1.1万人）と州政府（同▲1.6万人）の教育関連の雇用者数が落ち込み、全体でも同▲2.5万人と減少した。

失業率は3.5%と低下も、非労働力人口が再び増加

家計調査による2022年9月の失業率は、前月差▲0.2%ptの3.5%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数（同▲26.1万人）の減少、就業者数（同+20.4万人）、及び非労働力人口（同+22.9万人）の増加のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。失業者数の減少は、前月までの失業者が、労働市場への参入を諦めたことにより非労働力人口となったケースが増えたことが主因である。労働需給が依然としてタイトな中で、労働参加が減少したことはネガティブな要素といえる。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同▲0.1%ptの62.3%、就業率は前月から横ばいの60.1%だった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年9月の「非自発的失業」は前月差▲22.5万人と減少に転じた。レイオフによる失業者は同▲2.4万人と3ヵ月連続で減少し、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者も同▲20.1万人と再び減少した。内訳を見ると、契約満了による失業者(同▲2.8万人)が減少幅を拡大するとともに、解雇による失業者(▲17.3万人)が大幅な減少に転じたことで全体を押し下げた。懸念されていた前月の解雇による失業者の増加は、従来のようなレイオフによる失業者の増加を伴っていないこと、そして、解雇による失業者が9月に再び減少したことを踏まえれば、雇用環境の悪化というよりは一時的な振れであったといえよう。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同+0.7万人)、「再参入」(同+0.4万人)、「新たに求職」(同+0.7万人)といずれも小幅に増加した。

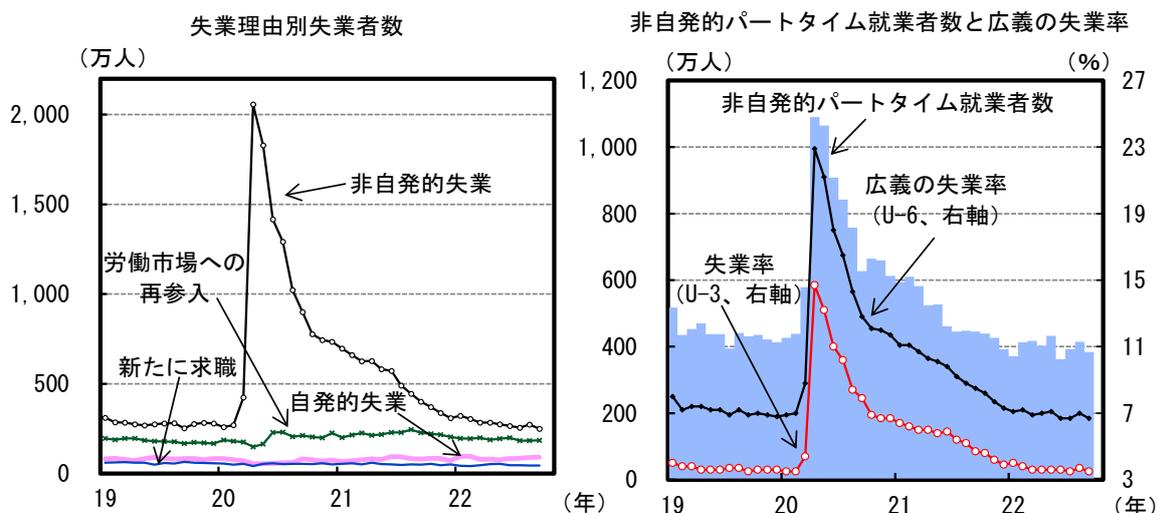
就業者の状況に関して、2022年9月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲30.6万人と3ヵ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲19.2万人)、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲2.7万人)どちらも減少に転じた。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が減少したことは、雇用環境の堅調さを裏付ける材料といえる。なお、広義の失業率(U-6)²は、失業者に加え、非自発的パートタイム就業者が減少したことで、同▲0.3%ptと低下に転じ、6.7%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



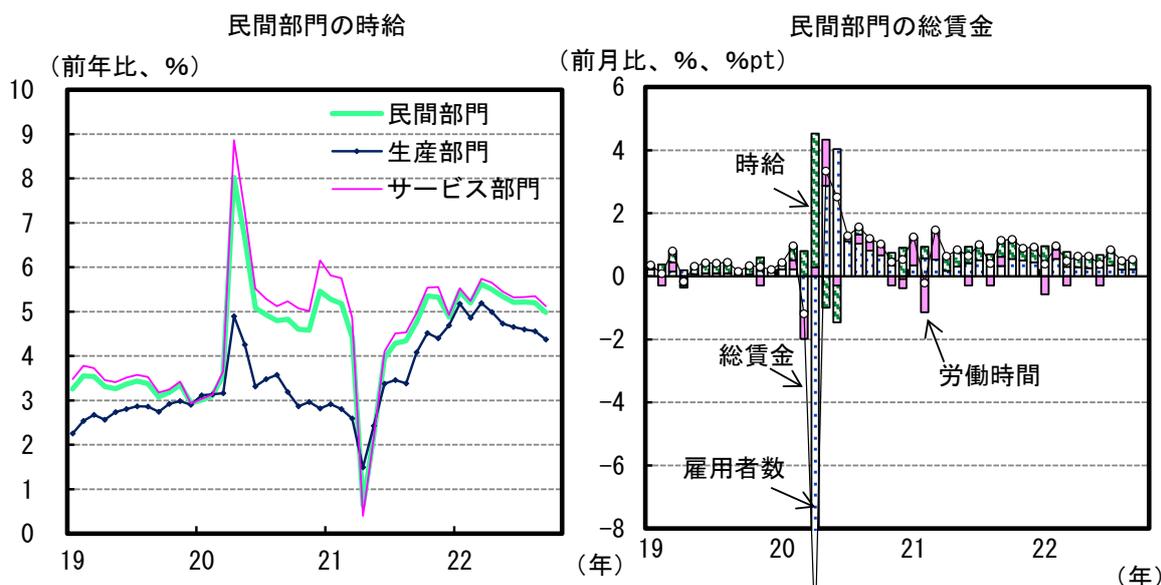
賃金上昇率は前年比で減速

賃金の動向に関して、2022年9月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、前月と同程度の伸び幅となった。平均時給を部門別で見ると、サービス部門(同+0.3%)が前月並みの伸びとなった一方で、生産部門(同+0.4%)が加速した。サービス部門に関しては、公益(同+1.3%)、金融(同+1.0%)、情報(同+0.7%)といった賃金水準が相対的に高い業種の伸び幅が大きかった一方で、雇用者数が多く賃金水準が相対的に低い教育(同+0.0%)やレジャー・娯楽(同+0.2%)が減速したことで全体としては前月並みの伸び幅に落ち着いた。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+0.1%)がプラスに転じるとともに、建設業(同+0.5%)、製造業(同+0.3%)ともに加速した。製造業のうち、耐久財(同+0.3%)は前月同様の伸びとなるも、非耐久財(同+0.4%)が加速したことで全体を押し上げた。9月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+5.0%と3ヵ月ぶりに減速した。

2022年9月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいの34.5時間となった。部門別では、生産部門が前月から横ばいの39.9時間、サービス部門は同+0.1時間の33.5時間となった。生産部門は、鉱業・林業、建設業、製造業のいずれも前月から横ばいだった。サービス部門は、公益(同+0.2時間)、専門・企業向けサービス(同+0.2時間)の増加が目立った。

2022年9月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比+0.2%と小幅に減速した。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.5%と前月並みの伸び幅となった。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.9%)、生産部門(同+0.6%)ともに加速した。総賃金を前年比ベースで見ると、+8.7%と依然として高水準ながらも減速感を強めた。内訳を見ると、サービス部門(同+9.2%)が前月と同程度の伸びとなった一方で、生産部門(同+7.7%)が大幅にペースダウンしたことで全体を押し下げた。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

堅調な雇用環境を背景に、FOMCは0.75%ptの利上げを継続する見込み

2022年9月の雇用統計をまとめると、雇用者数に関しては、民間部門を中心に堅調さを維持したこと、そして、前月に増加した非自発的パートタイム就業者や解雇による失業者が再び減少したことから、良好な雇用環境が維持されたと評価できる。また、最大の懸念材料であるインフレ加速に関して、賃金上昇率や総賃金が前年比でペースダウンしたことはポジティブな結果である。ただし、労働需給がタイトな中で労働参加が減少した点は、賃金上昇圧力、ひいてはインフレ圧力がなかなか緩和されない可能性を示唆している。

9月の雇用統計に見られたように労働参加が伸び悩む中で、労働需要の減退が緩やかに進むことで、雇用環境は徐々に減速していくと見込む。労働需要に関しては、8月の求人件数が前月差▲111.7万件と大幅に減少した。しかし、求人件数の水準が1,005.3万件と失業者数を大きく上回っている状況は続いていることから、失業者数の大幅な増加といった雇用環境の急激な悪化は考えにくく、労働需給のタイトさの緩和にも時間を要すると想定される。

最後に金融政策運営に関して、9月のFOMCで公表された、FOMC参加者によるFF金利予想(ドットチャート)の中央値では、2022年末が4.375%と、年内残る2回の会合で合計1.25%ptの利上げが想定されている。9月のFOMC後の参加者の発言を見ても、インフレ圧力が緩和するまでに時間を要し、更なる利上げが必要との認識が示されている。こうした中で、今回の雇用統計の結果は、11月1・2日のFOMCで0.75%ptの利上げを継続する可能性を高めると考えられる。インフレ圧力を長引かせ得る労働需給のタイトさを緩和するためには、労働供給が伸び悩んでいる以上、金融引き締めを通じて労働需要を減退させる必要がある。足下の求人件数や失業者数の水準を踏まえれば、FOMCが利上げペースを減速させるハードルは高いといえるだろう。